

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究
（研究代表者 高山 智子）
分担研究報告書

ICT を活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に関する研究

研究分担者

鈴木 孝世 滋賀県立成人病センター(都道府県がん診療連携拠点病院)副院長(がん医療担当)
滋賀県がん診療連携協議会企画運営委員会 委員長
滋賀県がん診療連携協議会相談支援部会 部会長

研究要旨

質の高いがん相談を提供すること、ならびに相談員の効率よい業務遂行のために、「ICTを活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システム（以下、システムという）」を平成24年度研究において開発した。試行期間を経て平成25年5月1日より本格的稼働を行った。

システムの評価（成果の検証）を、PDCA サイクルを活用して行った結果、困難事例の共有、回答内容の整理等、相談支援センターならびに相談員の質の向上に資するシステムと考えられたが、システムを使用するに至る環境の整備、特に相談員のゆとり時間の確保が必要と思われた。

A. 研究目的

第一期がん対策推進基本計画に基づき、がん診療連携拠点病院の整備が進み、がん患者に正確な情報を伝えるという拠点病院の重要機能を果たすため、「がん相談支援センター」が設置されたところである。

しかしながら、相談員のスキル不足や、相談員配置を始めとする運営体制が十分でないために、がん相談支援センターの機能および質の向上についての議論が活発に交わされている。そのひとつとして、厚生労働科学研究費補助金「相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究」班（主任研究者 高山智子）が設けられ、患者と医療提供の側との接点であるがん相談支援センターの在り方が研究されている。

第二期がん対策推進基本計画においては、「チーム医療」の推進を大きな目標の一つに掲げている。相談支援業務においても個々の相談支援センターががん患者に対応するのではなく、「地域チーム相談」が望ましい姿と考えられる。そのため

には相談支援センターの地域での在り方や、相談支援センター相互間の連携が評価されなければならない。また、がん患者の意識の向上、生存率の改善、がん患者数の増加等の状況下での相談件数の増加や相談内容の多様化が進み、相談員の業務難易度が増加し、ひいては相談員のモチベーションの低下や疲弊が報告されている。

質の高い相談を提供することならびに相談員の効率よい業務遂行のために、システムとを開発し、PDCA サイクルを用いて評価することを研究の目的とした。

B. 研究方法

平成 24 年度に開発した、“メーリングリスト”を基盤とする相談員支援システムを用いて研究を進めた。

【システムの概要】

1) システム参加者は、下記に示す地域がん診療連携拠点病院ならびに滋賀県がん診療支援病院の相談支援センター相談員より各一名程度と

した。

市立長浜病院 彦根市立病院

公立甲賀病院 滋賀県立成人病センター

滋賀医科大学医学部附属病院

大津赤十字病院

(以上、地域がん診療連携拠点病院)

長濱赤十字病院 近江八幡医療センター

東近江総合医療センター 済生会滋賀県病院

草津総合病院 大津市民病院

(以上、滋賀県がん診療支援病院)

2) システムは、一時保存や検索、削除等の機能を有するメーリングリストであり、そのサイトを、レンタルしたサーバーに置いた。

3) 回答が困難な相談事例等を、システムを用いて相談員相互が共有した。即ち、各相談員は付与された ID とパスワードを用いてコンピュータ端末からサイトに接続し、質問や回答を行った。

4) 分担研究者(鈴木)が管理責任者となった。

5) システムは、がん患者を対象とした相談支援センターの本来業務と密接に関わっているもので、個人が特定される文言を使用してはならないこととした。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に当たっては、個人情報の保護に万全の注意を払った。システム運用規定を作成し、個人及び病院が特定されないように万全の措置を計った。

C. 研究結果

1) 平成 25 年 3 月から試行を始め、修正を重ねた後、平成 25 年 5 月より本格稼働させた。

2) 書き込み件数は 11 件せあり、うち相談件数は 6 件、研修の案内等の連絡事項が 5 件であった。

3) 相談内容は、次にあげるような困難事例であった。

・乳がんの皮膚転移の治療について

・トリプルネガティブの乳がん患者の件

・生活保護を受けておられるがん患者さんについて

4) 相談に対する回答はそれぞれ 3 件から 7 件(最頻値は 5 件)であつと。相談はシステム稼働初期の 5 月、6 月に集中し、7 月以降は認められなかった。

5) 一方、連絡事項は 6 月中旬以降本年 1 月まで書き込まれた。

6) 質問者ならびに回答者は限られており、国立がん研究センターの相談員指導者研修の終了者からが多く認められた。特に相談 6 件は全て終了者からであった。

7) システム稼働において、倫理面における配慮は十分になされ、個人情報についても厳しく管理されていた。

8) ソフト開発業者株式会社 OCS の倒産：ソフトの改訂は不可能となっている。また、著作権も債権者に移行している。

D. 考察

「とても良いシステム、でも、職場環境が・・・」、「時間的余裕があればもっと活用したいが、現場にゆとりがないので、システムへのアクセスもままならなかった」との感想が多く寄せられた。

業務の質を向上させるためには、ゆとりのある作業形態を作り上げることが必須であることが理解された。

相談支援センターの質の向上には、病院管理者がその存在を十分に認識し、人材を育成すると共に、職が環境を整えるために相応の原資をかけなければならないと考える。当該システムが真に活用される時期は、今少し先のこととなろう。

E. 結論

1) “一時保存や検索、削除等の機能を有するメーリングリスト”作成し、滋賀県における相談員の質

の向上に資することができるかを研究した。

２）このシステムを活用することにより、相談支援センター間のチーム医療の推進、ならびに相談支援センター相談員の質の向上が期待できた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし・